

2013年(平成25年)度 京都府内自治体における反核・平和施策一覧

2014/1/10

2013年度 アンケート調査報告書

【設問】

- 今年度の重点施策は何でしたか。
- 非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。
- 被爆者援護施策はどのように実施されましたか。
- 子どもたちへの平和教育施策をどのように実施されましたか。
- 平和首(市)長会議にまだ加盟されていない自治体にお尋ねします。(○印を)
 イ、加盟を検討している。 ロ、まだ決めていない。
- 原発に替わるエネルギーと期待されている自然再生エネルギーについてお尋ねします。
 ①自治体として自然再生エネルギーへの取り組みをされていますか。(○印を)
 イ、立案し実施しつつある ロ、立案しているが、実施に至っていない ハ、立案する予定である ニ、未定
 イ、ロ、ハ、とお答えになったその具体的な内容は:
 ②太陽光、風力、小水力発電機などの設置補助金制度を設けていますか。(○印を)
 イ、すでにある ロ、設ける予定である ハ、未定
 その具体的な内容は:
 7、当会が、今春5月から「非核平和自治体向情報誌『NO NUKES』」をお届けしていますが、これについてお伺いします。
 イ、たいへん参考になる ロ、参考になる ハ、どちらとも言えない
 参考になった記事またはご意見・ご要望を:

平和首長会議加盟自治体78%を超える
 自然再生エネルギーへの取り組みは40%未満

2013年度の自治体の反核・平和政策アンケートは、例年同様、全自治体より回答がよせられ、とりわけ京都府・京都市からは丁寧な回答に接し、担当部局のご協力に感謝いたしております。
 各項目別に見ると、重点施策や被爆者援護、子どもへの施策などはほぼ例年通りに踏襲されている感があります。広島・長崎への小中学生派遣などは、緊縮予算に悩まされているなかにあっても、大切に維持していきたいものです。平和市長会への加盟状況は、南山城村がプラスされ、27自治体中21で78%の加盟率に達し(全国平均加盟率80%)、加えて宇治田原町が加盟を検討中というのが到達点です。
 ところで自然再生エネルギーへの取り組み状況のアンケート結果は注視されるべきです。設問は(1)自治体としての自然エネルギーへの取り組み(計画をふくむ)、(2)太陽光・風力・小水力発電への補助制度の有無の二項目でしたが、27自治体中、前者は10(37%)、後者は19(70%)の自治体が取り組みをしています。後者(2)は京都全体のすう勢となりつつありますが、前者(1)はこれからが課題だという感があり、しかも北部地域へのかたよりが顕著です。このことは北部地域では、宅地造成などにたよることはできず、自然エネルギーへの取り組みを、地域経済の振興と連動させようという努力のあらわれと思われる。こうした自治体への国・府などの支援・助成がいつそう望まれるところです。

自治体名	2、非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。	3、被爆者援護施策はどのように実施されましたか。	4、子どもたちへの平和教育施策をどのように実施されましたか。	5、平和市長会議にまだ加盟されていない自治体にお尋ねします。	6、原発に替わるエネルギーと期待されている自然エネルギーについてお尋ねします。 ①自治体として自然エネルギーへの取り組みを設けていますか。	②太陽光、風力、小水力発電機などの設置補助制度を設けていますか。	7、当会が、今春5月から「非核平和自治体向情報誌NO NUKES』」をお届けしていますが、これについてお伺いします。
1 京都府	非核・平和施策分として分類していないため総額は不明。	原爆被爆者の援護につきましては、法に基づき健康診断の実施や各種手当を支給するとともに、府独自措置として、人間ドックの実施や年末見舞金を支給している。また、府営住宅の優先入居や府税(個人事業税)の減免制度も実施している。	・子どもたちへの平和教育施策については、府内の小・中学校では学習指導要領に基づき、平和に関する学習を社会科、道徳等の時間に行っている。 ・小学校は平成23年度から、中学校は平成24年度から現行の学習指導要領がスタートし、社会科では国際社会に生きる平和で民主的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養うことを目標に指導を行っている。なお、教科書のページ数が全体的に増加したことに伴い、平和関係の記載も増加した。 ・平和教材を充実させる工夫としては、府立図書館を中心として、各公立図書館が連携して関連図書セットにして貸し出すという仕組みがあり、修学旅行の事前学習など平和関係の学びの際にも、子どもたちが様々な教材を最寄りの公立図書館で手に入れることが可能である。	ロ、まだ決めていない	イ、立案し実施しつつある ・京都府では、東日本大震災を契機に、我が国のエネルギー政策が大きな転換期を迎えている中、府民生活の安心安全を守り、経済活動の維持発展を図るため、地球温暖化など環境と経済の両方の視点を踏まえたエネルギー政策の方向性と展開方策を明らかにする「京都エコ・エネルギー戦略」を平成25年5月に策定した。 ・この戦略の「5つの基本方針」の一つに、「再生可能エネルギーの最大限の導入拡大」を掲げ、特に太陽光発電の普及を重点的に推進することとしている。 ・具体的な施策展開としては、固定価格買取制度を活用した住宅用及び非住宅用の太陽光発電導入への支援や、再生可能エネルギー普及に関する啓発、環境学習の推進、府施設への率先導入などに取り組んでいるところ。 ・また、太陽光発電以外についても、地域の特色を生かした小水力発電やバイオマス資源の利活用などに取り組むこととしている。	イ、すでにある ・非住宅用について、今年度から開始した「府民力活用プッチソーラー発電支援事業」において、条件不利地における太陽光発電設備の導入に対して、改善費用の一部を補助(上限100万円)する制度を設けている。 (参考) ・京都府では、住宅用太陽光発電設備等の設置にあたっては、年利0.5%という全国トップの低利で350万円まで融資する「スマート・エコハウス促進融資制度」を設けている。	ロ、参考になる 非核平和自治体向け情報誌『NO NUKES』については、今年度5月から新たに作成されており、他の自治体における注目すべき取り組みなどが紹介されているが、府内各市町村における脱原発に向けての自然再生エネルギーの推進や、地域経済の活性化に向けた取り組みなどを知ることができ、参考になった。
2 京丹後市	972,000円 (戦没者追悼式事業)	特になし	学校教育の授業において、「国語科」「社会科」「道徳教育」「総合的な学習の時間」や「人権教育」などの中で行っている。	(2012年12月加盟)	イ、立案し実施しつつある 太陽光発電所整備	イ、すでにある 薪ストーブ・木質ペレットストーブ	ハ、どちらとも言えない

自治体名	2、非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。	3、被爆者援護施策はどのように実施されましたか。	4、子どもたちへの平和教育施策をどのように実施されましたか。	5、平和市長会議にまだ加盟されていない自治体にお尋ねします。	6、原発に替わるエネルギーと期待されている自然エネルギーについてお尋ねします。 ①自治体として自然エネルギーへの取り組みを設けていますか。	②太陽光、風力、小水力発電機などの設置補助制度を設けていますか。	7、当会が、今春5月から「非核平和自治体向情報誌NO NUKES』をお届けしていますが、これについてお伺いします。
3 伊根町	ありません。	特にありません。	特にありません。	□ まだ決めていない。	ニ 未定	ハ 未定	□、参考になる
4 与謝野町	ありません。	ありません。	特にありません。	(2011年7月加盟)	イ、立案し実施しつつある 木質バイオマスボイラ設置事業	ハ 未定	□ 参考になる
5 宮津市	105,000円(戦没者追悼式)	特に実施していません。	特別な施策は実施していません。	(2010年2月加盟)	イ、立案し実施しつつある ・竹から粉を製造し、ガス化して発電する取組 ・し尿のメタン発酵で発生するガスを発電に使う取組(試行を含む)	イ、すでにある 住宅用太陽光発電システムを設置した方に対して、設置費用の一部を補助する(上限:市内業者施工⇒20万円、市外⇒12万円)	□、参考になる 本市の取組も掲載いただいておりますが、各市町の状況がわかり、参考になります。
6 舞鶴市	82,233,000円	原爆被災者見舞金の支給	・引揚の史実の次世代への継承事業として、市内全小学校の6年生をふるさと学習として受け入れた。また、来館前に、学芸員による事前学習(戦争や引揚など)を実施している。	(2012年4月加盟)	ホ、その他 今年度から「新エネルギー導入調査事業」に取り組み、地域の特性に応じた再生可能エネルギーについて検討をはじめたところであり、本年度は洋上風力発電及び小水力発電について調査・研究を行う予定としている。	イ、すでにある 住宅用太陽光発電システム設置費補助金	ハ、どちらとも言えない
7 綾部市	5,361,000円	市単独では特になし	平和と環境をテーマにした世界連邦推進ポスター・作文コンクールを小・中学生対象に実施	(2010年5月加盟)	既に右記の補助制度を運用している	イ、既にある 住宅用太陽光発電システムの設置費用の一部を補助	ハ、どちらとも言えない
8 福知山市	1,601,000円	・「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」の規定に基づき、各種証明書等の手数料を本市の手数料条例で定め、手数料を徴収しない。 ・京都府作成の「原爆被害者のしおり」に基づき、市町村にできる各種申請手続きに関する事務を実施。 ・社団法人京都府原爆被災者の会福知山支部に対して、活動補助金の助成。	・広島(中学生)、長崎・沖縄(高校生)にて現地派遣学習を実施。現地学習の前段として、事前学習を行った。現地学習後は、地元のFM放送での報告や成果物を作成し、報告会、パネル展示等の啓発活動を実施した。 ・市立図書館中央館・各分館においては、平和や戦争への理解を深めていただけるように、「平和の大切さ・戦争の悲惨さ」についての図書を購入するとともに、毎年8月には特設コーナーを設けて、「平和と戦争」についての図書を多数展示し、児童生徒をはじめ、市民のみなさまに「平和」について考えていただける取り組みを行っています。	(2010年12月加盟)	ハ、立案する予定である ※平成25年度内に再生可能エネルギー活用プランを策定予定	イ、すでにある ※平成22年度から住宅用太陽光発電システム設置に対して補助 補助単価 20,000円/kw、上限100,000円	□、参考になる
9 南丹市	非核・平和に特化した予算は計上していません。	従来から実施している法令等示される範囲内の施策を設けています。	本年度、南丹市日吉町郷土資料館において、夏休み期間中「戦争と南丹市～遺された記憶から～」と題した展示を行い、中学生以下無料として、戦争が当時この地域の暮らしに与えた影響について考えてもらう機会を提供しました。	□、まだ決めていない。	ニ、未定	ハ、未定	ハ、どちらとも言えない
10 京丹波町	なし	特に実施していません。	従前と同様に小学校及び中学校において、社会科の授業の中で、戦争体験者から話を伺ったりする中で、平和について学習しております。	(2009年6月加盟)	ニ 未定	イ、すでにある「京丹波町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱」(平成22年4月1日施行)住宅用太陽光発電システムを設置する者に対して、出力1kW当たり3万円に対象システムの最大出力を乗じて得た額を補助。(補助限度額:12万円)	□、参考になる

自治体名	2、非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。	3、被爆者援護施策はどのように実施されましたか。	4、子どもたちへの平和教育施策をどのように実施されましたか。	5、平和市長会議にまだ加盟されていない自治体にお尋ねします。	6、原発に替わるエネルギーと期待されている自然エネルギーについてお尋ねします。 ①自治体として自然エネルギーへの取り組みを設けていますか。	②太陽光、風力、小水力発電機などの設置補助制度を設けていますか。	7、当会が、今春5月から「非核平和自治体情報誌NO NUKES』をお届けしていますが、これについてお伺いします。
11 亀岡市	平和推進事業経費として 1,037,000円	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・「ヒロシマ」に学ぶ親子平和の旅」の実施 ・平和のコスモス園事業の実施 ・平和祈念式典の開催 ・「戦争平和展」の開催 ・「平和・人権ビデオ鑑賞会」の開催(ビデオ鑑賞会、読み聞かせ等を実施) 	(2010年4月加盟)	イ、立案し実施しつつある 太陽光発電を、市民との協働による4MV、公共施設への導入で1MV、合計で太陽光利用活動を5MVとする「亀岡・サンパワープロジェクト5MV」の実現に向けて取り組んでいます。	イ、すでにある 住宅用太陽光発電システム設置事業補助制度を設けています。太陽光発電1KWあたり1万5千円(6万円を上限)を補助しています。	ロ、参考になる
12 京都市	本市は、平和を都市の理念として位置付け、市政の様々な分野において、平和に関する取組を行っているところであり、非核・平和施策に関する予算としての積算は行っていません。	被爆者に対する本市独自の援護施策として、市営交通の運賃の減免、市民税の減免、国民健康保険料の減免、市営住宅の優先入居等を行っている。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平和関連図書コーナーの設置 京都市図書館全館において、8月に平和関連図書のコーナーを設置し、図書の展示及び貸出を実施した。 ○ 学校における平和教育の取組 学習指導要領を踏まえ、社会科、道徳の時間等を通じて、国際社会に生きる民主的、平和的国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養うための教育活動を行った。 	(2009年3月加盟)	イ、立案し実施しつつある ○ 住宅用太陽エネルギー利用設備の設置助成の実施 ○ 京都市市民協働発電制度の実施 ○ 大規模太陽光発電所の誘致等の実施 ○ 特定建築物への再生可能エネルギー利用設備設置の義務化 など	イ、すでにある ○ 平成25年度住宅用太陽エネルギー利用設備設置助成制度 ・住宅や集会所の「太陽光発電システム」、「蓄電システム」及び「太陽熱利用システム」の設置助成。 【助成額】 (1) 太陽光発電システム:最大出力1kW当たり2万円(上限4kWまで) (2) 蓄電システム:蓄電容量1kWh当たり5万円(上限6kWhまで) (3) 太陽熱利用システム:ソーラーシステム 1件当たり10万円、 太陽熱温水器 1件当たり5万円 【申請期間】平成25年4月1日[月]～平成26年2月28日[金]	イ、大変参考になる
13 向日市	981,000円	向日市原爆被災者の会の活動に補助金を支給	<ul style="list-style-type: none"> ・広島平和祈念式典への市民代表の対象を市内在住の親子とし、2組の親子を派遣した。 ・市内の小学4年生を対象に平和を題材とした書道作品の募集を行い、表彰ならびに展示を行った。 ・市内の公立保育所園児を対象に平和の折り鶴を作成してもらった。 	(2009年8月加盟)	二、未定	ハ、未定	ロ、参考になる
14 長岡京市	986,000円	原爆被災者団体への補助金支出等	<ul style="list-style-type: none"> ・平和を祈る折り鶴への参加 小学生、中学生、高等学校生徒による折り鶴作成 ・平和を考える平和フォーラムへの参加 小学生の学習発表、中学生の吹奏楽演奏と平和メッセージ作成、高校生の演劇発表・平和に関するポスターの展示・平和メッセージ作成 ・小学生社会科副読本による市内戦災の伝承(市ホームページに掲載) http://www.city.nagaokakyo.lg.jp/0000001633.html 	(2009年7月加盟)	二、未定 ※住宅用太陽光発電システム設置補助については以下の設問②のとおり実施している。	イ、すでにある 住宅用太陽光発電システム設置補助金	ハ、どちらとも言えない

自治体名	2、非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。	3、被爆者援護施策はどのように実施されましたか。	4、子どもたちへの平和教育施策をどのように実施されましたか。	5、平和市長会議にまだ加盟されていない自治体にお尋ねします。	6、原発に替わるエネルギーと期待されている自然エネルギーについてお尋ねします。 ①自治体として自然エネルギーへの取り組みを設けていますか。	②太陽光、風力、小水力発電機などの設置補助制度を設けていますか。	7、当会が、今春5月から「非核平和自治体情報誌NO NUKES』」をお届けしていますが、これについてお伺いします。
15 大山崎町	313,000円 (原爆被災者の会補助金を含む)	・原爆被災者の会に補助金を交付 (予算 35,000円)	・小学生以上の町民に対し、広島市平和記念式典派遣事業への参加を募り、子どもたちが平和について学ぶ機会を提供した。 ・戦争・平和に関する絵本をパネル展とあわせて展示した。 ・「原爆の子の像」に捧げる「平和の折り鶴」を町内の保育所、幼稚園、小中学校で折ってもらった。	(2009年8月加盟)	二、未定	イ、すでにある 大山崎町住宅用太陽光発電システム設置補助金	ロ、参考になる
16 宇治市	宇治市平和都市推進協議会への補助金 3,764,000円	京都府原爆被災者の会宇治支部に対し、団体運営費に対する補助金を支出している。 (平成25年度 補助金 100,000円) (担当部署: 健康福祉部 地域福祉室 地域福祉課)	① 小・中学生平和訪問団派遣事業として、今年度は広島県を訪問。 被爆体験講話を聴講した他、広島平和記念資料館や呉市海事歴史科学館大和ミュージアムの見学、原爆の子への千羽鶴の奉納、8月6日の平和記念式典に参列した。 訪問後に実施の事後研修会では、広島訪問新聞を班毎に作成し、学習成果を互いに発表した。 また、8月10日開催の市民平和の集いにおいて、今回の平和訪問団員の代表による平和訪問の報告を行った他、事後研修会で作成した広島訪問新聞を展示した。 団員の感想文を文集として平成25年11月頃に発行予定。市内小・中学校に平和教育に活用してもらうよう配布する。 ② 市内の小・中学生を対象に「平和の絵」を募集。 子どもたちに平和のイメージや、平和への願いを絵で表現してもらうことで、平和について考える機会として実施した。応募作品は平和写真展で展示した他、1点を平和訪問団感想文集の表紙に採用する。	(2008年3月加盟)	二、未定 (担当部署: 市民環境部 環境政策室 環境企画課)	イ、すでにある 住宅太陽光発電システムの設置費用の一部を補助する。 (担当部署: 市民環境部 環境政策室 環境企画課)	ロ、参考になる
17 久御山町	1,179,000円	なし	左記1の④～⑥を中心に①②にも参加	(2009年11月加盟)	未定	イ、すでにある 町内に自ら居住する住宅を対象システムを新たに設置した個人に対して、1kwあたり3万円(1000円未満切り捨て)。上限10万円。 町内の事業所を対象システムを新たに設置した中小企業者に対して、1kwあたり3万円(1000円未満切り捨て)。上限30万円。	ロ、参考になる

自治体名	2、非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。	3、被爆者援護施策はどのように実施されましたか。	4、子どもたちへの平和教育施策をどのように実施されましたか。	5、平和市長会議にまだ加盟されていない自治体にお尋ねします。	6、原発に替わるエネルギーと期待されている自然エネルギーについてお尋ねします。 ①自治体として自然エネルギーへの取り組みを設けていますか。	②太陽光、風力、小水力発電機などの設置補助制度を設けていますか。	7、当会が、今春5月から「非核平和自治体情報誌NO NUKES』をお届けしていますが、これについてお伺いします。
18 城陽市	146,9000円 ※平和に関する予算については、「永遠の希い」印刷を2年毎に一括印刷しているため、予算額が毎年変動します。(平成25年度印刷)	「京都府原爆被災者の会 城陽支部」に対し、補助金を交付しました。	「平和のつどい」 戦争の恐ろしさ、平和の尊さ等、平和の大切さを市民に呼びかけるべく、文化パルク城陽において平和のつどい(平和啓発のパネル展示・ビデオ放映・折鶴コーナー・小中学生広島派遣団昨年度参加者の作文発表(2名)・被爆体験者の講話)を実施しました。 「平和のための小中学生広島派遣団」 小中学生を対象として、原爆の恐ろしさや平和の尊さについての平和学習をするため、広島に派遣し、被爆体験者講話の受講、平和記念資料館、平和祈念館、原爆ドーム等を見学しました。そして「平和のつどい」で集まった折鶴と、派遣団が持ち寄った折鶴を「原爆の子の像」に捧げました。 また、小中学生広島派遣団の感想文を文集にして市内各小中学校、城陽市図書館、コミュニティセンター図書室に設置します。 「永遠の希い」 戦争体験記「永遠の希い」を市内中学生の卒業時に各生徒に配布するとともに、同記を発刊以来図書館、教育施設などにも配置し、戦争の悲惨さ、愚かさ、生命の大切さについての啓発をしています。	(2010年6月加盟)	イ、立案し実施しつつある ・住宅用太陽光発電システム設置補助金の交付 ・公共施設への太陽光発電システムの設置(6施設) ・公共施設への太陽熱利用システムの設置(2施設) ・LEDソーラーライトの設置(21基)	イ、すでにある ・住宅用太陽光発電システム設置補助金 【平成25年度事業内容】 要綱に定める要件を満たす市民に対し、システムの規模1kWあたり20,000円(上限80,000円)を交付する。	ハ、どちらとも言えない
19 八幡市	800,000円	特に実施していません。	①市内中学生8名による広島平和祈念式典等への参加(8/5・8/6)。 事前学習会の開催、広島平和記念資料館等の見学、市民から託された「平和の折鶴」を原爆の子の像に奉納、語り部さんから被爆体験談を聞く等平和研修を実施。 ②平和大使写真展を実施。 (8月26日～8月30日八幡市役所ロビー) (8月31日～9月3日文化センターミニギャラリー) (9月4日～9月11日生涯学習センターミニギャラリー)	現時点では加盟しない。	二、未定	イ、すでにある 八幡市住宅用太陽光発電システム設置補助金交付要綱 八幡市住宅用太陽光発電システム設置補助金交付要綱に基づき、地球温暖化防止を推進し、太陽光エネルギーを利用して住宅用太陽光発電システムを設置する個人に対して、設置費用の一部を助成するものです。	特になし
20 京田辺市	京田辺市平和都市推進協議会への補助金 1,600,000円	特に実施していません。	①小・中学生の児童・生徒から「平和」をテーマにした書道作品を募集し、平和展で展示した。 ②平和を考える小・中学生ひろしま訪問事業を実施した。 ③こども平和映画会を実施予定。	(2011年7月加盟)	二、未定	イ、すでにある 住宅用太陽光発電システム設置補助金	ロ、参考になる 各自治体の平和施策
21 精華町	精華町平和祭典実行委員会への町負担金100,000円 戦争体験談記録作成業務委託100,000円	特になし。	町内教育機関(幼稚園や保育所、小学校、中学校)を通じて子どもたちへ「精華町平和祭典2013」を案内し、主に、絵本の読み聞かせは幼児を対象に、アニメ映画の上映は小学生を対象に、啓発パネルの展示は中学生を対象に行った。	(2010年5月加盟)	二、未定	イ、すでにある 京都府主導の「けいはんな次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト」に合わせて、電気自動車購入補助を実施	ハ、どちらとも言えない
22 木津川市	なし	なし	市内3カ所の図書館において平和関連の図書の展示。 また、学校教育の社会科において平和学習。	(2010年6月加盟)	二、未定	ハ、未定	ロ、参考になる
23 井手町	なし	なし	施策としては行っていないが、修学旅行の一環としての平和教育等を実施。	(2013年4月加盟)	二、未定	イ、すでにある 太陽光発電設置に対する補助金	ハ、どちらとも言えない

自治体名	2、非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。	3、被爆者援護施策はどのように実施されましたか。	4、子どもたちへの平和教育施策をどのように実施されましたか。	5、平和市長会議にまだ加盟されていない自治体にお尋ねします。	6、原発に替わるエネルギーと期待されている自然エネルギーについてお尋ねします。 ①自治体として自然エネルギーへの取り組みを設けていますか。	②太陽光、風力、小水力発電機などの設置補助制度を設けていますか。	7、当会が、今春5月から「非核平和自治体情報誌NO NUKES』をお届けしていますが、これについてお伺いします。
24 宇治田原町	本町非核平和都市推進協議会への助成。 900,000円	被爆者や被爆地の実相を知り、平和の大切さや命の重さ・尊さを学ぶことが、被爆者援護の第一歩であると考え、被爆地である広島市や長崎市に児童・生徒を派遣。現地での学習で学んだことや感じたこと、また考えたことを発表会や広報紙面を通じて、地域住民に広く伝えるなどの事業を展開。	・児童・生徒を広島市に派遣する「広島平和体験学習」や、中学生4名を本町特使として長崎市へ派遣する「平和友好特使派遣事業」を実施。長崎市内では、現地中学校での平和祈念集会に参加し、平和を通じた交流を行うなど幅広い平和学習を展開。 ・学習の成果を、広報紙に掲載するとともに、世代を越えて平和について考える場である「平和のつどい」で発表。 ・児童・生徒及び一般から募集した平和に関する書道・絵画等作品を、文化センターに展示。	イ、加盟を検討している。	イ、立案し実施しつつある 太陽光発電システム設置補助、薪・木質ペレットストーブ設置補助、小水力発電設備設置	イ、すでにある 太陽光＝1kwあたり2万円(上限6万円)を補助。薪・木質ペレットストーブ＝対象経費の1/3以内(上限15万円)を補助	□、参考になる
25 和束町	戦没者追悼式費用として259千円を予算計上	特に実施していません。	学校教育の中で平和等について学習しています。	(2011年3月加盟)	二 未定	ハ 未定	□ 参考になる
26 笠置町	なし	なし	特段の施策としてはないが、学校教育の中で平和について学習している。	□、まだ決めていない	二、未定	ハ 未定	□、参考になる
27 南山城村	特になし	特になし	特別な平和教育は行っていないが、小中学校において随時平和学習を行っている。	(2013年11月加盟)	二、未定	ハ、未定	□、参考になる

※設問以外によせられた回答

福知山市

- ・各国の核実験(臨界前核実験を含む)の実施に対し、実施国の大使館宛に抗議文を送付。
- (1) 米国が平成25年4月から6月の間に新型の核性能実験を1回実施したことに対して市長、市議会議長の連名で抗議
- (2) 米国が平成25年7月から9月の間に新型の核性能実験を1回実施したことに対して市長、市議会議長の連名で抗議
- ・日本非核宣言自治体協議会主催の親子記者事業募集について、地元新聞、市広報紙に掲載。
- ・広報ふくちやま(市広報紙)に「長崎平和学習の旅」、「沖縄人権文化体験研修」、「広島平和行動」報告記事の掲載。
- ・2013年原水爆禁止国民平和大行進への対応
- (1) 市長による激励のメッセージ分の読み上げ、手渡し
- (2) 要望書に関する回答書、市長名を記入したペナントの手渡し
- (3) 行進実行委員会との懇談
- ・市民による原爆展事業への後援

向日市

平成25年8月21日、米国の核の性能を調べる実験に対し、在本邦アメリカ合衆国大使館に市長・議長連盟の抗議文を送付した。
 広島原爆投下日に原爆犠牲者の霊を慰め、世界の恒久平和を願い、1分間の黙祷を行った。
 向日市文化資料館において「くらしのなかの戦争展」を開催。
 平和啓発ビデオの貸し出し
 図書館において、8月に平和に関する本の紹介を行った。